



2022年3月28日

会社名 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

代表者名 取締役社長 笹島 律夫

(コード:7167 東証第一部)

問合せ先 経営企画部統括部長 小松崎 光一

(TEL 029-300-2601)

「長期ビジョン2030」および「第3次グループ中期経営計画」の策定について

めぶきフィナンシャルグループ (社長 笹島律夫) は、「長期ビジョン 2030」および 2022 年度から 2024 年度までの 3 年間を計画期間とする「第 3 次グループ中期経営計画」を策定しましたので、概要 をお知らせいたします。

記

1. 長期ビジョン 2030

経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、当社グループが目指していく大きな方向性として、2030年をターゲットにした長期ビジョンを策定しました。

(1) 2030 年に目指す姿

地域とともにあゆむ価値創造グループ

(2) 2030年に目指す水準

経営指標	2030年に目指す水準
連結フィー収益割合 (※1)	50%以上
連結経常利益	1,000 億円以上

- (※1) 連結フィー収益 (※2) ÷ 対顧収益 (※3)
- (※2) 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益
- (※3) 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 *収益に有価証券運用に係る収益は含みません

2. 第3次グループ中期経営計画

(1) 計画期間

3年間(2022年4月から2025年3月まで)

(2) 基本戦略

第3次グループ中期経営計画は、「長期ビジョン 2030」を実現するため、「持続的成長に向け、 進化に挑戦する期間」と位置付けました。2022年度からの3年間を第1フェーズとし、伝統的銀 行領域の革新と総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域に挑戦し ていくことで、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指します。

① 地域を支えるビジネスモデルの追求

当社グループが提供する地域・お客さまの課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域

を拡げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域になくてはならない存在となることを目指してまいります。

② 持続可能な経営基盤の構築

デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革と業務革新に取り組み、新しい価値 を創出するとともに経営体質を強化してまいります。

③ 人材の育成・活躍促進

価値創造できる人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めてまいります。

(3) 経営目標(2024年度目標)

経営指標	2024 年度目標
連結純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	520 億円以上
コアOHR (2 行合算) ^(※4)	58%未満
連結ROE(株主資本ベース)	5.5%以上

- (※4) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益(※5) 国債等債券損益)
- (※5) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応 オペによる付利を除く

以 上

1. 長期ビジョン



- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン(当社グループが目指 す姿・水準)を定める。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、 「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めている。

経営理念

長期ビジョン

2030

外部環境・将来展望を踏まえた

2030年に目指す姿・水準

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、 地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合(*1):50%以上

: 1,000億円以上 連結経常利益

第3次グループ中期経営計画

2030年に目指す姿・水準の実現に向けた 第1フェーズ3年間の計画

【計画期間】

2022年4月 ~ 2025年3月

【位置付け】

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間

(*1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益(*2) ÷ 対顧収益(*3)

(*2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

= 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない (*3) 対顧収益

認識した外部環境等を踏まえ策定

長期ビジョンを策定するなかで

サステナビリティ方針

【重要課題(マテリアリティ)】

- 地域経済・地域社会の活性化
- 気候変動対応・環境保全
- デジタル化の推進
- 高齢化への対応
- ダイバーシティの推進

【数值目標】

- サステナブルファイナンス 3兆円(2021~2030年度累計) 〔うち環境分野2兆円〕
- CO2排出量削減目標 2030年度の排出量ネットゼロ

2. 長期ビジョン実現に向けた考え方



- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業 領域の拡大に挑戦していく。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していく ことで、新しい価値を創造していく。

【新事業領域】

コアビジネスの強化・その強みを活かした新たな事業領域の開拓

新たなお取引の開拓

既存の お客さまとの 関係深化

従来の枠組みを超えて、地域の課題解決に挑戦する

- 従来の枠組みを超えた課題解決への挑戦により、持続可能な地域社会の実現に貢献する。
- 新事業への取り組みにより得られるノウハウをコアビジネスに還元し、地域・グループの成長に繋げる。

【総合金融サービス領域】

コンサルティング・グループ機能を強化し、より多くのお客さまの課題解決に貢献する

- コンサルティング機能とグループ会社の強化により、金融に関する課題解決メニューの幅を広げる。
- グループ内や他社との連携により、より多くのお客さまの多様な金融課題の解決に貢献する。

【伝統的銀行領域】

提供のあり方を変え、価値を高める

- デジタル化・業務革新により、徹底的な効率化と お客さまに選ばれ続けるサービスを実現する。
- 総合金融サービス・新事業領域との一体的提供による 高付加価値化を図り、お客さま基盤を維持・拡大する。

預金

貸出

, 決済 送金

有価証券 運用



事業領域 の拡大

3. 第3次グループ中期経営計画の概要



- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付ける。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、 従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指す。

第3次グループ中計 (2022年度~2024年度)

「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」

(第4次グループ中計) (第 進化を加速する期間 長期 将来(~2030年)

(第5次グループ中計) 長期ビジョンの実現期間

基本戦略

- 1. 地域を支えるビジネスモデルの追求
- 2. 持続可能な経営基盤の構築
- 3. 人材の育成・活躍促進

長期ビジョン2030 目指す姿

地域とともにあゆむ価値創造グループ

経営目標

連結純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益) 520 億円以上

コアOHR (2行合算) (*1)

連結ROE (株主資本ベース)

JZU 個门以工

58 %未満

5.5 %以上

新事業のコア領域化

(新事業領域)

新事業への種まき・育成

商品・サービスの拡充

多くのお客さまにご利用いただく

新事業の拡大

(総合金融サービス領域)

連結フィー収益割合 50 %以上

事業領域・収益の拡大

(伝統的銀行領域)

徹底的な効率化

課題解決との一体提供による高付加価値化

連結経常利益 1,000 億円以上

(*1) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益*2-国債等債券損益)

(*2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

4. 第3次グループ中期経営計画の基本戦略



- 第3次グループ中期経営計画では、新たな価値創造による地域貢献に向け、地域を支えるビジネスモデルを追求していく。
- 新たな価値創造に向け、DX推進などによる持続可能な経営基盤の構築と、人材育成・活躍促進に取り組んでいく。

基本戦略1 地域を支える ビジネスモデルの追求

基本戦略2 持続可能な 経営基盤の構築 基本戦略3 人材の育成 ・活躍促進

新事業領域

【個別戦略1-3】

事業領域拡大への挑戦

グループの強みや投資を活用した 従来の枠組みを超える価値提供

総合金融

サービス領域

【個別戦略1-2】

総合金融サービスの深化

コンサルティングやグループ機能を 強化し、より多くのお客さまの課題 解決に貢献する

伝統的 銀行領域

【個別戦略1-1】

伝統的銀行サービスの革新

- デジタル技術や非対面サービスを 活用し利便性を高める
- ・ 相談機能の強化や課題解決との 一体提供によりサービスの価値を 高める

【個別戦略1-4】

有価証券運用・投融資の多様化

適切なリスクテイクにより、 収益力を強化する

【個別戦略2-1】

DXの推進

- デジタル技術や データ活用による 新しいサービスの 提供、従来サービス の高付加価値化
- デジタルチャネルと 対面チャネルを活用 したデータの蓄積・ 分析・利活用

- 業務革新の加速
- ・非対面・リモート手続きの拡充

【個別戦略2-2】

グループ経営 の高度化

- ・DX、サステナビリティに 関する組織整備
- 事業領域の拡大 に対応した経営管理

注力領域への 人員シフト 200人(3年累計)

新規デジタル化投資 70億円(3年累計)



DX推進等による 経営資源の捻出

> 業務削減・見直し 580人相当(3年累計)

経費削減:30億円 (中計最終年度の 2021年度対比)

価値を創造する人材の育成・確保

- ・トレーニー派遣 120人程度(3年累計)
- ・従業員のデジタル化への対応 DX人材 400人(2025年3月末)

DXベース人材 3,000人(2025年3月末) *2022年3月末見込み1,000人

ダイバーシティの実践/ 働きがいの充実に向けた取組み

女性の活躍機会拡大

係長以上に占める女性比率 35%以上(2025年3月末) *2022年3月末見込31%